

(2) 贈与税の申告書の書きかた

① 申告書第一表

贈与税の申告をする全ての人が使用する表です。

税務署長 平成 年 月 日提出		平成 年 分贈与税の申告書		F D 4 7 2 3	
提出用	住所	(電話 - -)		税務署整理欄 (記入しないでください。)	
	フリガナ	※フリガナは、必ず記入してください。		整理番号	名簿
税務署受付	氏名	氏名		申告書提出年月日	財産
	生年月日	生年月日		災害等延長期限	事案
	職業	職業		出国年月日	細目
	死亡年月日	死亡年月日		コード	処理
明治[1]、大正[2]、昭和[3]、平成[4]		(単位は円)		関与区分	訂正
暦年課税	贈与者の住所・氏名 (フリガナ)	取得した財産の明細	財産を取得した年月日	第一表 (平成22年分以降用)	
	申告者との続柄・生年月日	所在地等	単価	住宅取得等資金の非課税の申告は申告書第一表の二又は第一表の三と、相続時精算課税の申告は申告書第二表と、一緒に提出してください。	
	住所	所在地等	倍率	平成 年 月 日	
	フリガナ	所在地等	倍率	平成 年 月 日	
	氏名	所在地等	倍率	平成 年 月 日	
	生年月日	所在地等	倍率	平成 年 月 日	
	住所	所在地等	倍率	平成 年 月 日	
	フリガナ	所在地等	倍率	平成 年 月 日	
	氏名	所在地等	倍率	平成 年 月 日	
	生年月日	所在地等	倍率	平成 年 月 日	
税分	財産の価額の合計額 (課税価格)	①		①	
	配偶者控除額 (右の事実該当する場合は、..... □ 私は、今回の贈与者からの贈与について、初めて贈与税の配偶者控除の適用を受けます。)	②		②	
	基礎控除額	③		③	
	②及び③の控除後の課税価格 (①-②-③) 【1,000円未満切捨て】	④		④	
	④に対する税額 (申告書第一表 (控用) の裏面の「贈与税の速算表」を使って計算します。)	⑤		⑤	
	外国税額の控除額 (外国にある財産の贈与を受けた場合で、外国の贈与税を課せられたときに記入します。)	⑥		⑥	
	差引税額 (⑤-⑥)	⑦		⑦	
相続時精算課税分 (「暦年課税分」のみ申告される方は、⑧及び⑨欄の記入の必要はありません。なお、「相続時精算課税分」の申告をされる方は、第二表「平成 年分贈与税の申告書 (相続時精算課税の計算明細書)」を作成してください。)					
Ⅱ	特定贈与者ごとの課税価格の合計額 (第二表「平成 年分贈与税の申告書 (相続時精算課税の計算明細書)」の⑪の金額の合計額)	⑧		⑧	
	特定贈与者ごとの差引税額の合計額 (第二表「平成 年分贈与税の申告書 (相続時精算課税の計算明細書)」の⑮の金額の合計額)	⑨		⑨	
Ⅲ 合計	課税価格の合計額 (①+⑧)	⑩		⑩	
	差引税額の合計額 (納付すべき税額 (⑦+⑨)) 【100円未満切捨て】	⑪		⑪	
	農地等納税猶予税額 (「農地等の贈与税の納税猶予税額の計算書」の⑨の金額)	⑫		⑫	
	株式等納税猶予税額 (「株式等納税猶予税額の計算書 (贈与税)」の④の金額又は「株式等納税猶予税額の計算書 (贈与税) (別表)」の②の②の金額)	⑬		⑬	
	申告期限までに納付すべき税額 (⑪-⑫-⑬)	⑭		⑭	
	この申告書が修正申告書である場合	⑮		⑮	
作成税理士の事務所所在地・署名押印・電話番号		⑯		⑯	
税理士法第30条の書面提出有		税理士法第33条の2の書面提出有		通信日付印	
確定者		確定者		確定者	

記号	欄	書きかた
㉑	「__税務署長」	住所地を所轄する税務署名を記入します。
	「__年__月__日提出」	申告書の提出年月日を記入します。
	「平成□□年分」	□□の中に「24」と記入します。
㉒	「住所」	住所、住所地の郵便番号及び電話番号を記入します。
	「氏名」及び「フリガナ」	申告をする人の氏名及びフリガナを記入します。
	「生年月日」	明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」と記入します。 【例：昭和 54 年 7 月 27 日生まれの場合】 3 5 4 年 0 7 月 2 7 日
	「職業」	申告をする人の職業を記入します。
㉓	「住所」、「氏名」及び「フリガナ」	贈与者の住所、氏名及びフリガナを記入します。
	「生年月日」	元号に対応する文字を○で囲み記入します。 【例：昭和 17 年 4 月 27 日生まれの場合】 明・大・ 昭 ・平 17 年 4 月 27 日
	「続柄」	申告をする人からみた贈与者の続柄を記入します。
㉔	「種類」、「細目」及び「利用区分・銘柄等」	贈与を受けた財産について、23 ページの表により、各財産の種類と細目を記入し、その財産の種類と細目に応じた利用区分や銘柄等を記入します。
	「所在場所等」	各財産の所在場所等を記入します。この場合、次に掲げる財産については、それぞれ次の事柄を記入します。 イ 売掛金・・・相手方の住所、氏名又は名称 ロ 船舶・自動車・・・登録機関の名称と登録番号 ハ 有価証券・・・発行法人の所在地と名称 なお、公債及び上場有価証券で保護預り、保証金の代用、担保などとして提供されているものについては、その提供先証券会社などの所在地と名称 ニ 預貯金等・・・預金、貯金、金銭信託については預入先店舗などの所在地と名称 ホ 生命保険金・・・支払保険会社の所在地と名称 ヘ その他の債権・・・債務者の住所又は所在地、氏名又は名称
	「数量」	面積、株数などを記入します。
	「単価」	1 平方メートル当たり、1 株当たりなどその財産の単位当たりの価額を記入します（固定資産税評価額を基として評価する土地と家屋については記入を要しません。）。
	「固定資産税評価額」	固定資産税評価額を基として評価する土地及び家屋の固定資産税評価額を記入します。
	「倍数」	固定資産税評価額を基として評価する土地及び家屋について、固定資産税評価額に掛ける一定の倍率を記入します。
	「財産を取得した年月日」	贈与を受けた年月日を記入します。
	「財産の価額」	贈与を受けた財産の価額を記入します。

② 申告書第一表の二

住宅取得等資金の非課税（59 ページ参照）の適用を受ける人が使用する表です。

提出用

平成24年分贈与税の申告書（住宅取得等資金の非課税の計算明細書）

税務署 税/印		受贈者の氏名 A		
次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□の中に入力してください。 ☐ 私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。(注1) (単位は円)				
住宅取得等資金の非課税分	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日		取得した財産の所在場所等	
	住所		住宅取得等資金を取得した年月日	
	フリガナ		住宅取得等資金の金額	
	氏名		平成 D 年 D 月 D 日	
	生年月日 明・大・昭・平 年 月 日		平成 D 年 D 月 D 日	
	住宅取得等資金の合計額		②6 D	
	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日		取得した財産の所在場所等	
	住所		住宅取得等資金を取得した年月日	
	フリガナ		住宅取得等資金の金額	
	氏名		平成 D 年 D 月 D 日	
生年月日 明・大・昭・平 年 月 日		平成 D 年 D 月 D 日	住宅取得等資金の合計額	②7 D
住宅取得等資金の合計額		②8 D	非課税限度額 (1,500万円又は1,000万円) (注2) E	②9 D
贈与を受ける金額の計算	②6のうち非課税の適用を受ける金額		②9 D	③0 D
	②7のうち非課税の適用を受ける金額 F		③0 D	③1 D
	非課税の適用を受ける金額の合計額 (②9+③0) (③0の金額を限度とします。)		③1 D	③2 D
	②6のうち課税価格に算入される金額 (②6-②9) (②6に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を) 転記します。		③2 D	③3 D
	②7のうち課税価格に算入される金額 (②7-③0) (②7に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を) 転記します。		③3 D	
	③又は③に金額の記載のある場合における申告書第一表又は第二表の贈与者又は特定贈与者の「住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日」欄の記載は、③又は③の金額に係る贈与者又は特定贈与者の「氏名(フリガナ)」のみとして差し支えありません。			

(注1) 住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、平成24年分の所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります。

所得税の確定申告書を提出した年月日	H	提出した税務署	税務署
-------------------	---	---------	-----

(注2) 新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一定の省エネルギー性又は耐震性を満たす住宅用の家屋(租税特別措置法施行令第40条の4の2第6項の規定により証明がされたものをいいます。)である場合は「1,500万円」と、それ以外の住宅用の家屋である場合は「1,000万円」となります。

※ 税務署整理欄 整理番号	H	名簿	H	確認	
---------------	---	----	---	----	--

※印欄には記入しないでください。

(資5-10-1-3-A4統一) (平24.10)

記号	欄	書きかた
①	「受贈者の氏名」	申告をする人の氏名を記入します。
②	「次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□の中にレ印を記入してください」	住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□にレ印を記入してください。
③	「住所」、「氏名」及び「フリガナ」	贈与者の住所、氏名及びフリガナを記入します。
	「生年月日」	元号に対応する文字を○で囲み記入します。 【例：昭和 17 年 4 月 27 日生まれの場合】 明・大・ <u>昭</u> ・平 17 年 4 月 27 日
	「続柄」	申告をする人からみた贈与者の続柄を記入します。
④	「住宅取得等資金を取得した年月日」及び「住宅取得等資金の金額」	贈与により住宅取得等資金を取得した年月日及びその金額を記入します。
⑤	「非課税限度額」	新築若しくは取得又は増改築等をした住宅の種類が省エネ等住宅（60 ページ参照）の場合は「1,500 万円」が、省エネ等住宅以外の場合は「1,000 万円」が、非課税限度額となります。
⑥	「⑳のうち非課税の適用を受ける金額」及び「㉑のうち非課税の適用を受ける金額」	㉑の非課税限度額を超えないように住宅取得等資金の非課税の適用を受ける金額を記入します。 なお、住宅取得等資金の非課税に係る贈与者が2人以上いる場合には、各贈与者からの贈与について非課税の適用を受ける金額の合計額が㉑の非課税限度額を超えないように各贈与者ごとの住宅取得等資金の非課税の適用を受ける金額を記入します。
	「非課税の適用を受ける金額の合計額」	住宅取得等資金の非課税の適用を受ける金額の合計額を記入します（㉑の非課税限度額を超えることはありません。）。
⑦	「㉒のうち課税価格に算入される金額」及び「㉓のうち課税価格に算入される金額」	㉒の金額から㉓の金額を控除した金額又は㉓の金額から㉒の金額を控除した金額を記入します。 なお、それらの控除した金額に残額がある場合には、その金額を住宅取得等資金に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）に転記します。この場合には、申告書第一表又は第二表の贈与者又は特定贈与者の「住所・氏名（フリガナ）・申告者との続柄・生年月日」欄の記入は、贈与者又は特定贈与者の「氏名（フリガナ）」のみとして差し支えありません。
⑧	「所得税の確定申告書を提出した年月日」及び「提出した税務署」	平成 24 年分の所得税の確定申告書を提出した人は、所得税の確定申告書を提出した年月日及び税務署名を記入してください。記入した場合には、別途「合計所得金額を明らかにする書類」を提出する必要はありません。

相続時精算課税（２ページ参照）の適用を受ける人が使用する表です。

平成 年分贈与税の申告書 (相続時精算課税の計算明細書)

FD4732

税務署
受付
印

受贈者の氏名

次の特例の適用を受ける場合には、□の中にレ印を記入してください。

☐ 私は、租税特別措置法第70条の3第1項の規定による相続時精算課税選択の特例の適用を受けます。

(単位は円)

特定贈与者の住所・氏名(フリガナ)
申告者との続柄・生年月日

左の特定贈与者から取得した財産の明細
種類 細目 利用区分・銘柄等 数量 単価
所在地等 固定資産税評価額 倍率

財産を取得した年月日

財産の価額

住所

フリガナ

氏名

続柄

生 年 月 日

年 月 日

明治1、大正2、昭和3、平成4

財産の価額の合計額(課税価格)

過去の年分の申告において控除した特別控除額の合計額(最高2,500万円)

特別控除額の残額(2,500万円-⑩)

特別控除額(⑪の金額と⑩の金額のいずれか低い金額)

翌年以降に繰り越される特別控除額(2,500万円-⑩-⑪)

⑫の控除後の課税価格(⑪-⑫)【1,000円未満切捨て】

⑫に対する税額(⑫×20%)

外国税額の控除額(外国にある財産の贈与を受けた場合で、外国の贈与税を課せられたときに記入します。)

差引税額(⑬-⑭)

上記の特定贈与者からの贈与により取得した財産に係る過去の相続時精算課税分の贈与税の申告状況

申告した税務署名

控除を受けた年分

受贈者の住所及び氏名(「相続時精算課税選択届出書」に記載した住所・氏名と異なる場合にのみ記入します。)

署 平成 年分

署 平成 年分

署 平成 年分

署 平成 年分

第二表

(平成22年分以降)

(第二表は、必要な添付書類とともに申告書第一表と一緒に提出してください。)

● 上記に記載された特定贈与者からの贈与について初めて相続時精算課税の適用を受ける場合には、申告書第一表及び第二表と一緒に「相続時精算課税選択届出書」を必ず提出してください。なお、同じ特定贈与者から翌年以降財産の贈与を受けた場合には、「相続時精算課税選択届出書」を改めて提出する必要はありません。

※	税務署整理欄	整理番号								名簿					届出番号					-				
		財産細目コード						確認																

※印欄には記入しないでください。

(資5-10-2-1-A4統一) (平24.10)

記号	欄	書きかた
㉑	「平成□□年分」	□□の中に「24」と記入します。
	「受贈者の氏名」	申告をする人の氏名を記入します。
㉒	「次の特例の適用を受ける場合は、□の中にレ印を記入してください」	相続時精算課税選択の特例（63 ページ参照）の適用を受ける人は、□にレ印を記入してください。
㉓	「住所」、「氏名」及び「フリガナ」	贈与者の住所、氏名及びフリガナを記入します。
	「続柄」	申告をする人からみた贈与者の続柄を記入します。
	「生年月日」	明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」と記入します。 【例：昭和 17 年 4 月 27 日生まれの場合】 3 1 7 年 0 4 月 2 7 日
㉔	「種類」、「細目」及び「利用区分・銘柄等」	贈与を受けた財産について、23 ページの表により、各財産の種類と細目を記入し、その財産の種類と細目に応じた利用区分や銘柄等を記入します。
	「所在場所等」	各財産の所在場所等を記入します。この場合、次に掲げる財産については、それぞれ次の事柄を記入します。 イ 売掛金・・・相手方の住所、氏名又は名称 ロ 船舶・自動車・・・登録機関の名称と登録番号 ハ 有価証券・・・発行法人の所在地と名称 なお、公債及び上場有価証券で保護預り、保証金の代用、担保などとして提供されているものについては、その提供先証券会社などの所在地と名称 ニ 預貯金等・・・預金、貯金、金銭信託については預入先店舗などの所在地と名称 ホ 生命保険金・・・支払保険会社の所在地と名称 ヘ その他の債権・・・債務者の住所又は所在地、氏名又は名称
	「数量」	面積、株数などを記入します。
	「単価」	1 平方メートル当たり、1 株当たりなどその財産の単位当たりの価額を記入します（固定資産税評価額を基として評価する土地と家屋については記入を要しません。）。
	「固定資産税評価額」	固定資産税評価額を基として評価する土地及び家屋の固定資産税評価額を記入します。
	「倍数」	固定資産税評価額を基として評価する土地及び家屋について、固定資産税評価額に掛ける一定の倍率を記入します。
	「財産を取得した年月日」	贈与を受けた年月日を記入します。
㉕	「財産の価額」	贈与を受けた財産の価額を記入します。
	「過去の年分の申告において控除した特別控除額の合計額」	過去の年分の申告で、控除した特別控除額の合計額を記入します。なお、過去の年分の申告で控除した住宅資金特別控除額（最高 1,000 万円）は、特別控除額に含まれませんのでご注意ください。
㉖	「受贈者の住所及び氏名」	過去に提出した「相続時精算課税選択届出書」に記載した住所・氏名と、過去に提出した贈与税の申告書に記載した住所・氏名が異なっている場合には、その年分の住所・氏名を記入します。

※ 申告書の提出に当たっては、上記各項目に記入もれがないかどうか再度ご確認の上、提出してください。
なお、お分かりにならないことがありましたら、税務署におたずねください。